

メディア

時評

〈5月〉

山田 健太

沖縄と縁が深い「ウルトラマン」シリーズの新作が昨日、公開された。同じ円谷プロが手掛けた特撮映画の代表作が「ゴジラ」だ。沖繩が日本から切り離されて間もない1954年に、「水爆大怪獣映画」として生まれた。そこでは防衛隊の名称で迎撃組織が描かれ、字幕では海上保安庁が表記されている。

同じ年、現実社会では保安隊が自衛隊に衣替えし、80年代以降は劇中にも自衛隊が登場するようになった。そして最新作である「シン・ゴジラ」では、米國に



護憲派が開催した「憲法大集会」でメッセージを掲げる参加者＝3日午後、東京都江東区

憲法を新聞でどう報じた

そうしたなかで、今年の憲法記念日の各紙社説は「平和」をテーマに掲げるものが多数だった。この憲法の中核的な理念と、在沖米軍の質的強化や先島諸島で急速に進む自衛隊配備が整合するものなのか、憲法改正をめぐる立ち位置を同じ考えてみよう。

平和主義強調

多くの社が、眼前のウクライナ・ロシア戦争や収束

そうしたなかで、今年の憲法記念日の各紙社説は「平和」をテーマに掲げるものが多数だった。この憲法の中核的な理念と、在沖米軍の質的強化や先島諸島で急速に進む自衛隊配備が整合するものなのか、憲法改正をめぐる立ち位置を同じ考えてみよう。

地方紙は改憲不口定多数

全国紙、今の空気感現す

「憲法施行75年 平和主義の価値再確認を」、沖タイ「憲法施行75年 いまこそ平和主義を貫け」がある。そのなかで明確に賛成するのは北國（石川）「憲法施行75年 『自ら守る』意思を明確に」で、ほかに山陽（岡山）「憲法記念日 合意をえながら議論深めよ」などと改正議論を進める立場に立つものがある。改憲反対でわかりやすいのは9条を見出しに掲げた、神奈川「憲法施行75年 これ以上9条を壊すな」、神戸（兵庫）「憲法施行75年 9条の意義を語る言葉を探して」だ。平和憲法・

東奥日報（青森）「憲法施行75年 危機こそ理念再確認を」、デーリー東北（青森）「憲法記念日 試練に直面する平和主義」、岩手日報「憲法施行75年 危機下に冷静な議論を」、山形「憲法施行75年 危機こそ理念再確認」、福島民報「憲法施行75年 原則は守られているか」、茨城「憲法施行75年 危機こそ理念の再確認を」、上毛（群馬）「憲法施行75年 危機こそ理念再確認を」、下野（栃木）「憲法施行75年 国民的議論で理解深めよ」、静岡「憲法施行75年 視野広く冷静な議論を」、岐阜「憲法施行75年 危機こそ理念再確認を」、北日本（富山）「憲法施行75年 改憲の是非熟考せねば」、福井「日本国憲法施行75年 危機こそ理念踏まえよ」、山陰中央（島根）「憲法施行75年 理念再確認の議論を」、日本海（鳥取）「憲法施行75年 危機こそ理念の再確認を」、大分合同「憲法施行75年 国民の目で問い直そう」、宮崎日日「憲法施行75年 危機こそ理念の再確認を」。

以上が、2022年5月3日付各紙の社説見出しのすべてで、題号に都道府県名が入っていないものは力ツコで示した。あわせて全国の新聞を知る機会にもしたい。なお、東京以外では、千葉・埼玉・滋賀・大阪・奈良・和歌山・三重・香川の各府県については、該当する社説掲載紙がなく、これらを除く38道府県のうち、沖繩・福島・青森は2紙が対象で、その他は1紙が対象である。全国紙と呼ばれる東京発行紙は次に掲げる（中日・県民福井・東京は共通社説、日本海・大坂日日は共通社説）。

県内施行50年

地方紙の多くは「改憲」に反対もしくは否定的の立場を明らかにしているのが大きな特徴であるのに対し、在京（全国）紙は反対の立場は毎日「危機下の憲法記念日、平和主義の議論深めたい」だけで、朝日「揺らぐ世界秩序と憲法」も否定する。あるいはコロナ禍の不安定な状況に直結する改正議論を賛成、日経「人権守り危機に備える憲法議論を深めよ」は中間的な立場である。世論調査で改憲が約半数を超える。現在の日本社会の空気感を現わしているといえる。

（専修大学教授・言論法）

（第2土曜掲載）

本連載の過去記事は本紙ウェブサイトや「愚かな風」「見張塔からずっと」（いずれも田畑書店）で読めます。